



先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型) 決算・分配金のお知らせ

平素は「先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2016年11月7日に第3期(2016年8月9日～2016年11月7日)の決算を迎え、当期の分配金を45円(1万口当たり、課税前)としましたことをご報告いたします。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金と基準価額(2016年11月7日)

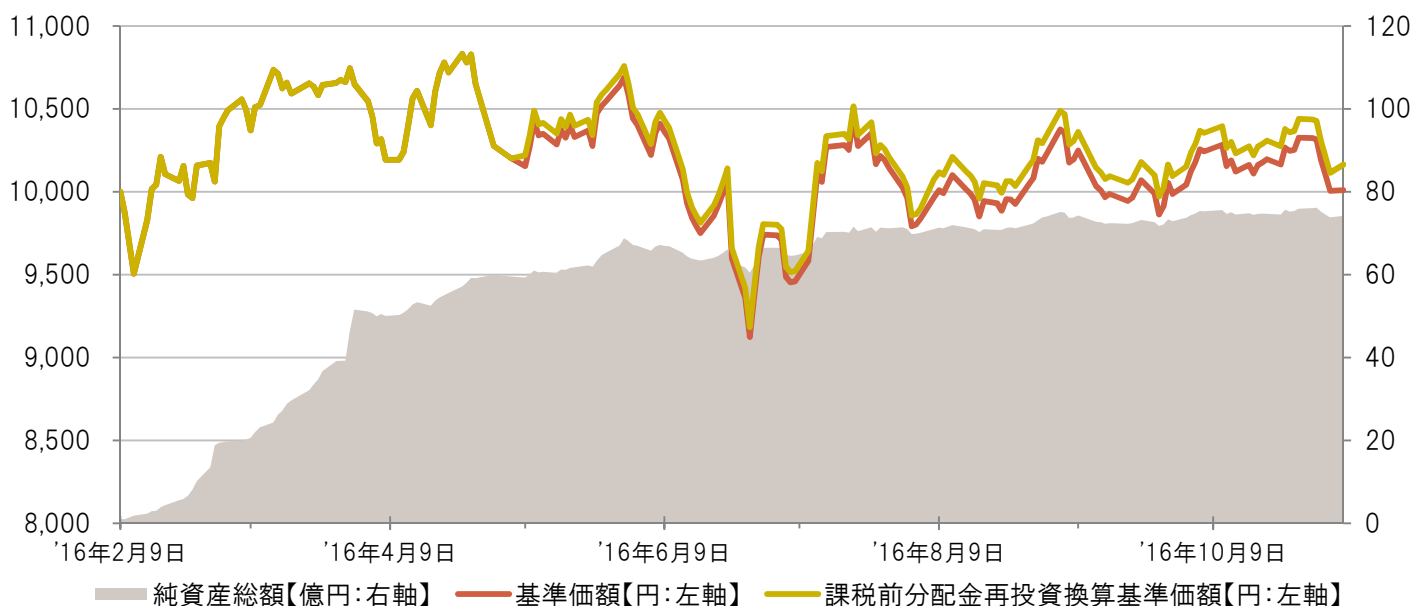
分配金(1万口当たり、課税前)	45円
基準価額(1万口当たり、分配落ち後)	10,010円

【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第1期 (2016年5月)	第2期 (2016年8月)	第3期 (2016年11月)	設定来累計
65円	45円	45円	155円

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額・純資産総額の推移(期間:2016年2月9日(設定日)～2016年11月7日)



※ 基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。※ 課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なります。

■ 上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)

第3期の投資環境と当ファンドの運用状況について

【投資環境について】

第3期末(2016年11月7日)における当ファンドの課税前分配金再投資換算基準価額は、前期末比0.86%の上昇となりました。第3期の先進国株式は、全般的には揉み合って推移するなか、国別ではまちまちの動きとなりました。

＜米国株式＞大統領選挙を控えたことや年内の政策金利引き上げ観測などから期末にかけて上値が重い展開となりました。

＜英国株式＞英ポンド安によって海外からの収益が拡大することへの期待感はありましたが期末に向けて下落しほぼ横ばいとなりました。

＜日本株式＞円高・米ドル安が一服したことなどを好感して上昇しました。

＜外国為替＞当期間中の外国為替市場における主要通貨の動向はまちまちでした。米国の政策金利引き上げ観測などを受けて米ドルは円に対して上昇した一方、英ポンドは英国の欧州連合(EU)からの離脱を巡る先行き不透明感などを背景に円に対して下落しました。

【当ファンドの運用状況について】

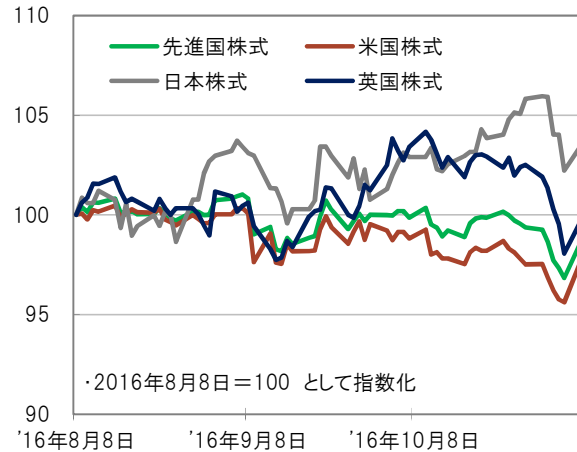
当ファンドは、「グローバル株式インカム マザーファンド」を通じて、主要先進国の株式のなかから中長期的な視点に基づき株価が割安であると考えられ、好配当が期待でき、信用力が高いと判断される銘柄に投資を行いました。

当期間中には、株価の割安度判断などに基づいた銘柄見直しや銘柄毎の比率の調整などを行い、インペリアル・ブランズ(英国のたばこメーカー)や日野自動車売却した一方、フィリップ・モリス・インターナショナル(米国のたばこメーカー)を新たに組み入れるなどの銘柄見直しを行いました。

以上により、7月末から10月末にかけて国別比率について、マザーファンド(対純資産総額比)ベースで米国を46.4%から48.8%へ引き上げる一方で、同じく英国を14.1%から11.6%へ引き下げています。(マザーファンドの組入比率は7月末:99.0%、10月末:99.1%)
なお、英国企業については2016年7月末比で、1銘柄減らして10月末現在では、9銘柄保有しています。その大半は、本拠地こそロンドンに置いているものの、事業自体は世界的に展開しているグローバル企業であり、世界的に展開する事業から得られるキャッシュフローの見通しを評価したうえで、相対的な魅力度が大きいと判断して投資しています。(英国以外の企業についても、同様の手法により選定しています。)

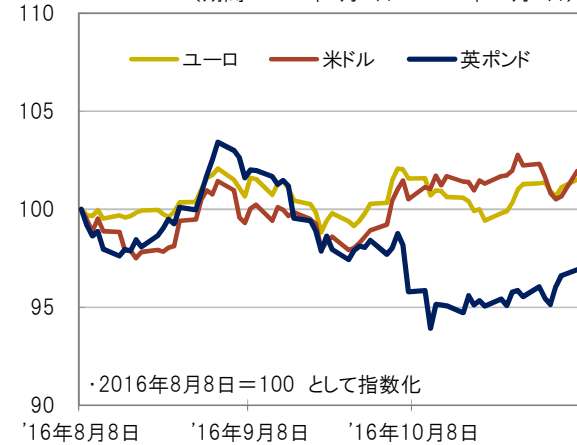
各株価指数の推移(現地通貨ベース)

(期間:2016年8月8日~2016年11月7日)



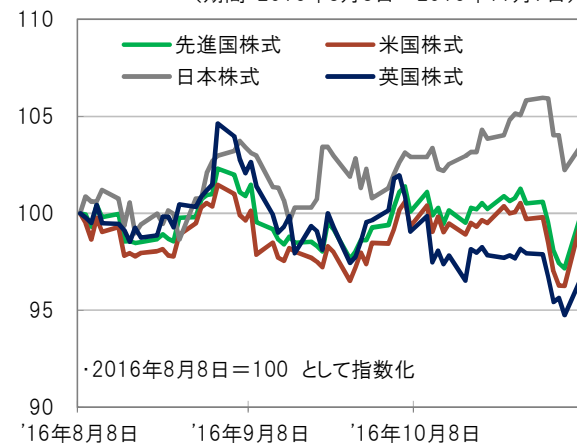
主要通貨の推移(対円)

(期間:2016年8月8日~2016年11月7日)



各株価指数の推移(円換算ベース)

(期間:2016年8月8日~2016年11月7日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。■上記は指数を使用しております。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。■計測期間が異なる場合は結果も異なることにご注意ください。■上記は過去の各市場の推移をお伝えするものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

先進国好配当株式ファンド(3カ月決算型)

今後の見通しと運用方針について

【今後の見通しについて】

世界経済は主に米国が牽引する形で拡大の方向にあると考えます。2016年7～9月期の経済成長率は米・英で市場の大方の予想を上回る結果が明らかになった他、景気減速が不安視されてきた中国についても諸政策による下支えの効果が顕在化しつつあります。英国のEU離脱交渉の行方には不透明感が燦るものの、世界経済を下押しする程のショックに至る可能性は低いと見えています。

こうしたなか、マイナス金利政策を導入している日・欧を中心に、利上げ観測が高まっている米国も含めて、先進国では国債をはじめとした債券の利回りは依然として歴史的な低水準にとどまっており、相対的に高い配当利回りが期待される先進国株式の魅力は高いものと考えます。

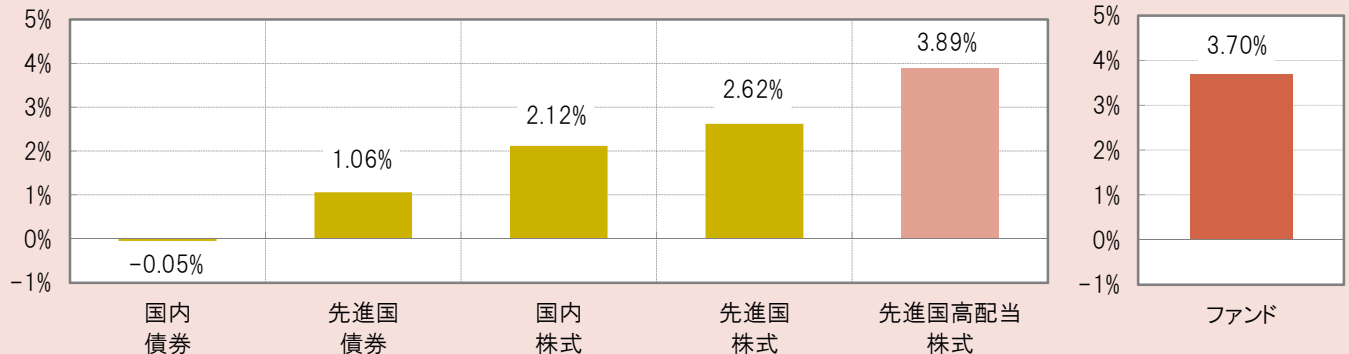
【当ファンドの運用方針について】

当ファンドは引き続き、相対的な割安度と配当利回りに着目し、併せて財務状況の堅固な企業への投資を行います。為替変動リスクを考慮しても、十分に投資魅力度が高いと判断される銘柄でポートフォリオを構築し、中長期的な収益の獲得をめざして運用してまいります。

(ご参考)各種資産の利回り比較

(2016年10月31日現在)

【ご参考】



◆国内債券は日本の10年国債を使用しています。その他の資産は、【本資料で使用している指数について】をご覧ください。◆株式は配当利回り、債券は最終利回りです。価格変動、為替変動及びその他の特性を考慮しておりませんので、各資産間の利回りだけで単純に比較することはできません。配当利回りとは、1株当たり予想年間配当金を株価で除した値です。年間配当金が変わらない場合でも、株価が上昇/下落すれば配当利回りの低下/上昇につながります。◆ファンドの配当利回りは、マザーファンドにおける過去1年間の実績配当金と2016年10月31日現在の基準価額を基に算出した年率換算配当利回りを用いて算出しており、運用利回りや将来の分配を示唆・保証するものではありません。また税金・信託報酬等は考慮していません。

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■上記は指数を使用しております。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。■上記は過去の各市場の状況をお伝えするものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

先進国好配当株式ファンド(3か月決算型)

2016年10月31日現在

組入資産の状況

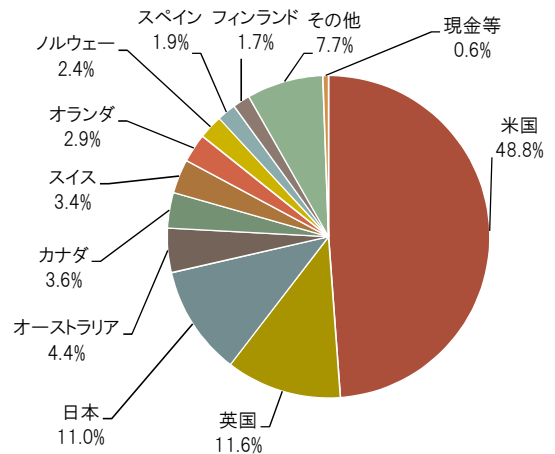
内訳	比率
マザーファンド	99.1%
現金等	0.9%
合計	100.0%

種類別比率(マザーファンド)

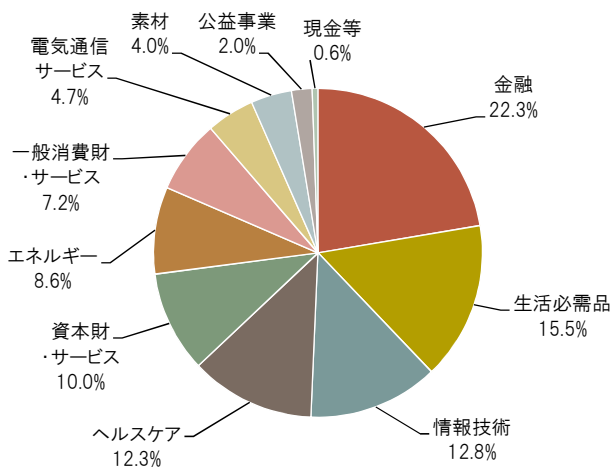
内訳	比率
株式等	99.4%
現金等	0.6%
合計	100.0%

※REITの組み入れがある場合、REITは株式等に含めて表示しています。

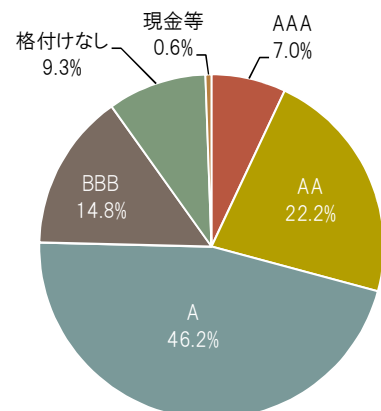
国・地域別比率(マザーファンド)



業種別比率(マザーファンド)



発行体格付け別比率(マザーファンド)



※ 格付けは、Moody's社とS&P社の長期発行体格付けのうち、上位の格付けを用いて算出し、S&P社の表示方法で表記しています。(出所)Bloomberg
 ※ 格付けが高い企業の倒産リスクは低いと考えられますが、当該企業の発行する株式そのものの元本保全性等を表すものではありません。
 ※ 当該格付けは企業の債務履行能力(信用度)を評価するものであり、当該企業の発行する株式に対する評価ではありません。

組入上位10銘柄(マザーファンド)

	銘柄	国・地域	通貨	業種	比率
1	マイクロソフト	米国	米ドル	情報技術	3.9%
2	アルトリア・グループ	米国	米ドル	生活必需品	3.1%
3	ジョンソン&ジョンソン	米国	米ドル	ヘルスケア	3.1%
4	メルク	米国	米ドル	ヘルスケア	2.9%
5	ゼネラル・エレクトリック	米国	米ドル	資本財・サービス	2.7%
6	フィリップモリス・インターナショナル	米国	米ドル	生活必需品	2.5%
7	バンク・オブ・アメリカ	米国	米ドル	金融	2.3%
8	ペプシコ	米国	米ドル	生活必需品	2.2%
9	シェブロン	米国	米ドル	エネルギー	2.2%
10	コルゲート・パルモリーブ	米国	米ドル	生活必需品	2.1%

※上記は表示桁数未満で四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

※組入資産の状況を除く上記の各比率はマザーファンドの対純資産比率です。

※業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。

GICS(世界産業分類基準)について
 Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)／(年2回決算型)

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

世界主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

■ファンドの特色

特色1 世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、割安で好配当が期待される株式に投資を行います。

・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

※当ファンドでは、MSCI ワールド インデックス(米国のMSCI社が算出・公表している、日本を含む主要先進国の株式を対象とした株価指数)の構成国を「世界主要先進国」としています。

※好配当銘柄とは、予想配当利回りおよび財務の健全性が相対的に高いと委託会社が判断した銘柄をいいます。

※ポートフォリオのリスク分散上、委託会社が必要と認めた場合には、好配当銘柄以外にも組入れる場合があります。

特色2 信用力が高いと考えられる企業へ投資することで、ファンドの安全性を高め、安定的な収益の獲得をめざします。

・原則として、取得時においてS&P社もしくはMoody's社による投資適格の長期発行体格付けを有する企業に投資を行います。

※格付けを有しない企業にも投資を行う場合があります。

・一般的に、信用力の高い企業は良好な財務体質を有していると考えられます。

※あくまでも一般的な傾向であり、実際は異なる場合があります。

特色3 30年超の運用実績に裏付けられた独自の割安評価手法を持つUBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、運用を行います。

特色4 原則として、為替ヘッジは行いません。

資金動向や市況動向等の事情によっては、特色1～特色4のような運用ができない場合があります。

特色5 <3ヵ月決算型> 年4回決算を行い、収益の分配を行います。

<年2回決算型> 年2回決算を行い、収益の分配を行います。

<3ヵ月決算型>

・毎年2、5、8、11月の7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

<年2回決算型>

・毎年5月7日および11月7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

グローバル株式インカム マザーファンド

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動 リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
為替変動 リスク	当ファンドは、主に米ドル建等の有価証券に投資します(ただし、これらに限定されるものではありません。)。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)／(年2回決算型)

投資リスク

■その他の留意点

- ・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり方が小さかった場合も同様です。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、信託財産留保額が差引かれ、解約金の利益に対して税金がかかります。くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2025年11月7日まで(2016年2月9日設定)
繰上償還	各ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	■3ヵ月決算型 毎年2・5・8・11月の7日(休業日の場合は翌営業日) ■年2回決算型 毎年5・11月の7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	■3ヵ月決算型 年4回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 ■年2回決算型 年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)／(年2回決算型)

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社に確認してください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.25%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
(信託報酬) 各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率1.35%(税抜 年率1.25%)**をかけた額

その他の費用・
手数料 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 <ホームページアドレス> <http://www.am.mufg.jp/>

加入協会:一般社団法人 投資信託協会 <お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

一般社団法人 日本投資顧問業協会 (受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: 先進国好配当株式ファンド

商号 (* は取次販売会社)	登録番号等	日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○			

【本資料で使用している指数について】

■ 先進国株式: MSCI ワールドインデックス

MSCI ワールドインデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。

■ 米国株式: MSCI 米国インデックス

MSCI 米国インデックスとは、MSCI Inc.が開発した米国の株価指数です。

■ 日本株式: MSCI 日本インデックス

MSCI 日本インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本の株価指数です。

■ 英国株式: MSCI 英国インデックス

MSCI 英国インデックスとは、MSCI Inc.が開発した英国の株価指数です。

■ 先進国好配当株式: MSCI ワールド高配当インデックス

MSCI ワールド高配当インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国の株式のうち配当利回りが高く財務内容や業績の良好な銘柄で構成されています。

上記指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ 先進国債券: シティ世界国債インデックス(除く日本)

シティ世界国債インデックス(除く日本)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

■ 国内株式: 東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。